

令和元年度 十日町市まちひとしごと創生総合戦略 総合評価

■基本目標 I : 安定した就業の場を増やす		
総合評価	推進会議総括	委員からの意見
B <sup>+</sup>	<p>基本目標 I 「安定した就業の場を増やす」に関連する事業は、当初設定した KPI を概ね達成できている。地方経済が縮減していく中で、その歯止めにより一定の効果を及ぼしたことは評価できる。</p> <p>6次産業化支援に取り組んだ農業者は、各年度とも目標を上回り農家レストランなどの成功事例も見受けられるようになったことは評価できる。今後は事業の成果などを発信し、販売に繋がる工夫の検討が必要である。</p> <p>ビジネスコンテストをはじめとした各種支援事業により、5年間で37件の創業があり、起業の地盤が出来たことは評価できる。それに伴い地域の魅力ある資源の発掘・活用されたことは地域ブランディングにとっても大きな効果があったと考えられる。</p> <p>1. 農業の競争力強化、3. 新規創業支援事業の成功にむけては、関係諸機関との連携をより密にとり、新規就農者、創業者の初期の不安定な経営基盤を適切に支えることが望まれる。移住者、女性といった多様な人材を育成・確保するためには、先輩就農者、起業家によるメンターの役割も期待されており、関連する制度や施策の拡充が求められる。</p> <p>きもの産業が構造的不況に見舞われる中で、技術継承支援事業を活用した就業者数の増加が一定数あった。今後は、きもの産業で培った技術が現代社会で受容されるための価値創出に向け、支援が必要である。</p> <p>農産物、地域産品ともにアフターコロナ時代に向けて、その魅力の向上と発信をリアルとバーチャルで十分に発揮し、需要創造に繋がるような施策展開が必要である。</p>	なし
1 農業の競争力強化		
施策評価	施策総括	委員からの意見

B	<p>(1)「認定農業者数」については、既存認定農業者の法人化や認定農業者の高齢化による再認定の辞退などがあり、全体数は減少に転じ目標値を達成できなかったが、これまでの積極的な奨励などにより、5年間で計203人を新規に認定し、地域農業の担い手の確保につながった。</p> <p>「新規就農者数」については、毎年度着実に新規就農者を確保することができ、目標値の達成につながった。各種事業により経営の不安定な就農初期の支援や関係機関とのフォローアップなどの取組を継続し、今後は、スマート農業を實踐できる次世代の担い手や、移住就農者や女性農業者など、これからの農業を担う多様な人材を育成・確保を図る。</p> <p>(2)「6次産業等支援事業取組者数」については、減少傾向にあったが、令和元年度の取組件数は増加した。当該事業により、6次産業化の取組は進展し、農家レストランなどの成功事例も見られた。今後も十日町産農産物の魅力を最大限に引き出し、地域産品の高付加価値化や新商品開発など、6次産業化の取組を支援し、農業の競争力強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化について、市報などに6次産業支援事業の成果や商品を書き、一般の方がこういった商品があるのであれば購入したいと思えるような、売り先のところまで繋げていく方法がいいのではないかと。</li> <li>・農協と商工会議所と行政とで一緒に行っていくようなそういった組織や検討会、そういったものを立ち上げて一緒になって行っていくような方向性がこれから必要になってくるのではないかと。販売の方では、商工会議所として支援しているが、作り出す部分が力不足であると痛感している。他の市町村では、農協・商工会議所・行政が一緒になってタッグを組んでいる事例もあるため、参考にしながら展開しなければならない。</li> </ul>
---	--	--

2 地場産業の活性化

施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)「企業設置奨励条例に基づく支援企業件数」については、実績値が順調に推移し、目標値を達成した。また、令和元年度には27人、平成27年度からの5年間では245人の新規雇用につながるなど、基本目標I「安定した就業の場を増やす」の目標達成に効果があったものと考えられる。</p> <p>(2)きもの産業の継承については、KPIに関する事業は廃止したが、きもの産業での新規就労者の確保が厳しいなか、H27～30年度の間で15名の新規就業に繋がるなど結果も出ている。令和2年度からの第2期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」）では、きもの産業が持つ高度な技術やアイデアを生かしたメンテナンスや加工など、新たな事業展開を支</p>	

	<p>援し、伝統技術の継承と新たなきもの産業の活性化を図る。</p> <p>(3)「販路拡大助成金の活用件数」については、目標値を達成できなかった。しかし、件数は少ないものの、商工団体を代表し、複数企業(9社)で見本市に出展するなどの事例もあり、十日町産品の販売力強化には効果があったと考える。</p> <p>「地域商社の十日町産魚沼コシヒカリ販売量」は、販売営業強化により販売量が着実に伸び、目標値を達成した。今後も地域商社事業や地産外消に取り組む事業者を支援し、市外県外への販路開拓を図る。</p>	
--	---	--

### 3 新規創業の支援

施策評価	施策総括	委員からの意見
A	<p>(1)(2)「新規創業件数」は毎年度目標目安を上回り、令和元年度についても目標値を達成した。中小企業診断士による定期創業相談会や起業創業を考えている方を対象とした創業塾の開催などの支援を行い、平成27年度から令和元年度までの5年間で37件の創業に結びついている。また、ビジネスコンテストでは、地域の魅力ある資源を活用した事業が多く提案され、新たなビジネスの誕生にも繋がり、新規創業の支援に大きな効果があったと考える。</p>	なし

### ■基本目標Ⅱ：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

総合評価	推進会議総括	委員からの意見
A-	<p>基本目標Ⅱ「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に関連する事業は、当初設定したKPIを概ね達成できている。</p> <p>合計特殊出生率は落ち込みが見られるものの、一貫して全国や新潟県の値よりも高い水準で推移している。これは妊娠・出産・子育てまで切れ目なく支援できる体制づくりや出産・子育て支援制度の充実によるものと評価できる。この傾向を維持・向上させるためには移住・定住の促進、結婚促進等の施策との包括的な事業展開が欠かせない。</p> <p>現代人の嗜好やライフスタイルの把握を観光交流事業、U・Iターン</p>	<p>・コロナにより、リモートワークという支援もあるが、産休している間事務職の方であれば、在宅勤務でもできることは多くあると感じている。コロナの勤務の在宅支援策も良いと思うが、より子育てを応援するというメッセージを、そういったところでも出せるのではないか。ITの力を借りて、育児中の方が家から勤務できるようやり方の支援のようなことを打ち出せると良いのではないか。</p>

	<p>事業で引き続き収集し効果的な施策へと結実させることで、十日町での子育てを望む層の開拓に努めることが求められる。</p> <p>男女の出会いや結婚の支援にあつては、KPI を上方修正し取り組み、総合戦略の5年間を通じて成果を上げたことは高く評価できる。</p> <p>ワークライフバランスの推進においては、令和元年度におけるハッピーパートナーの新規登録企業は0件であったものの、5年間の積極的な登録促進により登録割合は県内トップクラスとなったことは評価できる。今後は、ハッピーパートナー企業登録へのインセンティブの付与などを検討し、女性が安心して働ける環境づくりを促進することが求められる。また、子育て世代が仕事と家庭の両立に無理なく取り組めるよう、関係機関と職場環境の整備の促進や育児中のテレワークなどへの支援策の検討が求められる。</p>	
1 男女の出会いや結婚の支援		
施策評価	施策総括	委員からの意見
A	<p>(1)男女の出会いや結婚を後押しする環境づくりでは、ハピ婚サポートセンターのコーディネーターによる385回のマッチングや市主催の婚活イベントの実施により、91組のカップルの成立に繋がった。KPI「市の結婚促進事業により成婚したカップル数」については、総合戦略の策定時では目標値を12組とし、H31.4月改訂では55組に上方修正して目標達成に向けて取組を行ってきた。実績では、令和元年度の単年度だけを見ると減少しているが、総合戦略の5年間では63組となるなど、目標値を大きく上回り、結婚促進に大きな成果があったと考える。</p> <p>「結婚相談登録者数」についても、総合戦略策定時では200人とし、H31.4月改訂で300人に上方修正して目標達成に向けて取組を行ってきた。H30年度から減少傾向となってきたが、目標値は達成し、男女の出会いの機会の提供に成果があったと考える。</p>	なし

	<p>都市部に比べ若年人口の絶対数が少ないことから、今後は市町村を跨いだ広域的な取組や、若年層の特質を踏まえた手法により多様な出会いの機会の提供を図る。</p>	
<p><b>2 出産・子育て環境の整備・充実</b></p>		
<p>施策評価</p>	<p>施策総括</p>	<p>委員からの意見</p>
<p><b>B</b></p>	<p>(1)「ファミリーサポートセンター登録者数」については、総合戦略策定時では目標値 233 人とし、H31.4 月改訂で 300 人に上方修正して目標達成に向けた取組を行ってきた。登録者数は順調に増加し、目標値を達成した。ファミリー・サポート・センター運営事業など地域全体で子どもと子育て家庭を支える取組により、子育て環境の充実に成果があったと考える。</p> <p>また、親子間などのふれあいや子育て相談の場となる子育て支援センターのリニューアルや、令和元年度に待望の児童センター屋内施設のオープンなど、子どもの居場所や遊び場づくりにより、子育て環境の整備・充実に大きな効果があったと考える。</p> <p>(2)「合計特殊出生率」については、平成 30 年度まで毎年度目標目安を下回っているが、一貫して全国や新潟県の値よりも高い水準で推移している。令和元年度の数値は国が秋に公表する予定であるが、総合戦略の期間中、妊産婦医療費助成、産後ケア事業、産婦健診、妊婦歯科検診に新たに取り組み、また、子育て支援包括支援センター設置による妊娠・出産・子育てまで切れ目なく支援できる体制づくりなど、出産・子育て支援制度の充実に図ってきた。</p> <p>主な関連事業に記載している事業のみでは合計特殊出生率は上げられないため、移住・定住の促進、結婚促進等の施策のと総合的な事業展開が必要である。引き続き、若者の移住定住と結婚促進を進めるとともに、子ども医療費助成のほか、不妊治療費助成、妊産婦医療費助成、産後ケアによる妊産婦が安心して医療を受けられる体制づくりや各種健康診査事業の取組により、</p>	<p>なし</p>

	妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援を行う。	
<b>3 仕事と家庭の両立の実現</b>		
<b>施策評価</b>	<b>施策総括</b>	<b>委員からの意見</b>
B	<p>(1)これまでのハッピーパートナー企業登録の積極的な呼びかけや周知により、新規登録企業数の増加に繋がっている。令和元年度においては、新規登録した企業がなく目標値を下回る結果となったが、令和元年6月に登録制度がリニューアル(3制度の統合)され、「イクメン応援プラス」や「子育て応援プラス」などの上乘せ認定の仕組みとなり、市内企業では、イクメン応援プラスに3社、子育て応援プラスに8社が上乘せ認定を受けるなど、働きやすい職場づくりの取組がより一層促進された。仕事と家庭の両立の実現に向け、ハッピーパートナー企業登録の積極的な呼びかけをはじめ、ワークライフバランスの推進に関する各種取組は効果があったものと考ええる。</p> <p>人口減少に歯止めをかけるためには女性の定住を促進する必要があることから、引き続き、パッピーパートナー企業の登録促進や市独自事業など、女性や子育て世代が働きやすく、仕事と家庭の両立できるよう職場環境の整備を促進する必要がある。</p>	<p>・ハッピーパートナー企業の登録割合は県内トップクラスということで、とても良いことであると考え、さらにメリットを打ち出していく必要があると考える。ハッピーパートナー企業へ挑戦したことによって、お金がもらえるわけではなく、割に合うわけでもないが、企業自体の価値が高まり、環境が高まるということは非常に良いことである。福祉業界は女性の割合が75%の職場であり、そういった意味ではこういったことをさらに広報していただきたい。女性が安心して働けるような環境であるという雰囲気づくりであるため、その点を加えていただきたいと考える。</p> <p>また、ハッピーパートナー企業のメリットを今以上に明らかにしてほしい。</p> <p>・インセンティブを得られる形を検討する必要性が求められる。十日町市は安定した職場があるということは、市のブランドや職場のイメージが高まるため、非常に有効なのではないか。</p>

<b>■基本目標Ⅲ：地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す</b>		
<b>総合評価</b>	<b>推進会議総括</b>	<b>委員からの意見</b>
B+	<p>社会動態において転出と転入の差を抑え、交流人口も総合戦略の期間を通じて目標を超え高く評価できる。</p> <p>若い世代のUIJターンは期間を通じて高い数値を維持しており、COVID-19 終息後の地方回帰を見据え、十日町に関心を寄せる層には継続的な発信活動を行い、その関係性の醸成に力を尽くすことが求められる。また、二地域居住の考え方や、コロナ禍から、都市部だけでなく、県内や近隣自治体など比較的近い距離での交流人口の増加による地</p>	<p>・交流人口を増やしていくという話であるが、今回コロナの関係で、外国や都市部からからお客様がくることが禁じられた状態になったが、そういったことも踏まえると、総合戦略を作成した当時は今の内容で問題なかったのだが、これから先の交流人口の考え方は、県内や隣町などの発想をしていかなければならないと考える。今回のコロナ禍で、地元の人も改めて芸術祭の作品に足を運んだり、地元のものに今一度注目してみたり、という流れが出てきているため、地域内の方が地域内に訪れるであるとか、隣町の人が</p>



	<p>域経済活性化の検討も求められる。</p> <p>地域おこし協力隊の定住率は目標を下回ったものの、全国平均より高く起業や社会活動で活躍しており取り組みを高く評価できる。アドバイザー制度の充実等、地域との関係性醸成の支援を継続されたい。</p> <p>「地域の魅力を活かした交流の促進」に関する指標は目標未達の項目もあるが、全ての項目において総合戦略策定時よりも数値を伸ばしており、インバウンドや交流人口の増加に大地の芸術祭をはじめ十日町の魅力を活かした産官民の種々の取り組みが寄与していることを評価できる。今後は COVID-19 の状況を見据え、蓄積したネットワークや手法を錆びつかせず、交流人口、関係人口の醸成、インバウンドツーリズムの拡大の機会を逃さないことを期待する。</p> <p>「郷土愛の育成・十日町ファンの拡大」について、児童の十日町市や居住地域への愛着は高い数値を維持しており、ふるさと教材や産官民の連携が功を奏したと評価できる。今後も質の高い地域教育を維持するため、関係主体の連携強化と支援を行うことが望ましい。また、児童のみならず大人への十日町市や居住地域への誇りや愛着を高めることも大きな課題として捉え、定住に結びつけていくことが必要である。</p>	<p>隣の地へ訪れるなど、この程度の近い距離の考え方が今後必要である。</p> <p>・十日町は東京に近いので、こちらに数か月滞在し、また自分の都市部へ戻るというような仕組みは、コロナ禍の中では意味のあることだと考える。少なからず十日町は都会の人を呼び込む魅力を持っているはずである。大地の芸術祭や松之山にあるキョロロの蝶の標本、蝶のファンの方は非常に喜ぶ。十日町には魅力が様々なところに広がっているのだが、それをどのようにして詮索して発信していくかが課題である。パッケージを作って行っていくことがとても重要なのではないか。</p> <p>・「アフターコロナ」、「ウィズコロナ」と、全国的にも働き方を変えていく中で、ワーケーションという考え方もある。当市は、東京圏からの近さや環境的にもそういった働き方をするには非常に良い場所であると考え、まずハッピーパートナー企業のような市内の方から、そういったところを使い、ワーケーションを行っていただき、当市ではこのように出来る、ということを発信していくなど、そういった視点からの取組も行っていけばよいのではないか。</p>
--	---	--

1 都市部からの移住促進		
施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)「移住者数」は総合戦略策定時は目標値 38 人とし、H29.4 月改訂で 150 人と大幅に上方修正をし、市の重点施策である移住・定住の促進に積極的に取り組んできた。移住者数は平成 29 年度から減少傾向にあり、実績値は目標値を下回ったが、比較的高い数値を維持しており、これまでの様々な事業や取組の効果であると考え。</p> <p>今後も、事業を継続するほか、移住希望者のニーズの把握、U・I ターン情報誌の発行、ホームページでの仕事・住宅・子育てに関する情報発信などの新たな取り組みや、新型</p>	なし

	<p>コロナウイルス収束後の地方回帰の流れを捉え、U I J ターンに即応できる受け入れ体制の充実を図る。</p> <p>(2)「地域おこし協力隊等活動支援人材の定住率」については、総合戦略策定時の目標値 80%から H27 年度実績を踏まえ目標値 75%に下方修正したものの、目標値を下回った結果となった。しかし、全国平均(定住率 50.8%)と比較すると当市は高い比率で推移している。また、退任後は地域の資源を活かす NPO の設立など、様々な分野での起業や就業により地域で活躍しており、地域おこし協力隊の積極的な受け入れは定住促進や地域活性化に大きな効果があったものとする。</p>	
--	--	--

## 2 地域の魅力を活かした交流の促進

施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)「外国人宿泊数」については、目標値を下回った結果となったが、令和元年度の実績は、H30 年度第 7 回展の大地の芸術祭開催年の実績値の 9 割となるなど、インバウンド誘客に向けた海外プロモーションの成果により着実に伸びてきている。これら国の地方創生推進交付金を積極的に活用した事業の展開は、外国人観光客の誘客促進に効果があったものとする。</p> <p>(2)KPI に設定しているフレンドシップ誘客促進事業は所期の目的を達成したことから H30 年度をもって事業廃止したため、令和元年度実績はなし。しかし、平成 30 年度までの利用件数は増加傾向にあり、都市部との交流促進に効果があったものとする。今後は、交流のある都市との関係をさらに深め、関係人口の増加を図る。</p> <p>(3)「越後田舎体験入込数」については、主な受入が小中学校であるが、少子化も影響し、目標値を下回った。基本的方向「地域の魅力を活かした交流の促進」には体験型観光の推進が必要不可欠であるため、令和 2 年度からの第 2 期総合戦略では、越後田舎体験の入込のほか、他自治体との交流も含めた「田舎体験の入込数」を K P I とし、さらなる</p>	<p>・越後田舎体験について、子どもたちから十日町を知ってもらい、あるいは好きになってもらうという意味においても、非常に良い事業であるとする。受け入れに苦戦している原因が少子化や他地域との競争激化ということも、確かにうなずけるが、受け入れ先である農家や農業を行っている一般家庭の方々の、負担などが大きくなってきているのではないかと懸念する。受け入れ先のサポートをできるような方策が必要ではないか。</p>



	<p>体験型観光や広域観光の推進を図る。</p> <p>(4)スポーツ交流の促進については、これまでのクロアチアホストタウン活動の積み重ねやオリンピック関連事業の取組によりKPI「オリンピック・パラリンピック関連等の合宿数」は目標値を上回った。また、記録的な小雪により国際スキー連盟公認の吉田クロスカントリー競技場での開催が中止となるなか、KPI「全日本級の大会の誘致、開催数」については、目標値を概ね達成できたと言える。KPI「スポーツ合宿参加人数」については、小雪や新型コロナウイルスの影響もあり、冬期スポーツが行えず、多くのスキー合宿が取りやめとなり、目標値を大きく下回った。今後は全国に誇れるスポーツ施設を生かし、また、2002年FIFA日韓ワールドカップを契機に交流を続けているクロアチア共和国とのホストタウン事業を継続し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図る。</p> <p>(5)「大地の芸術祭アートトリエンナーレの入込数」については、大地の芸術祭開催年でないため実績値はないが、平成30年度では第7回展の目標値を達成している。また、H30年度に大地の芸術祭作品としてリニューアルオープンした清津峡溪谷トンネルは、多くの観光客が訪れる人気スポットとなるなど、交流人口の拡大に、大地の芸術祭の推進の効果は大きいと考える。</p>	
--	--	--

### 3 郷土愛の育成・十日町ファンの拡大

施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)「住む地域や十日町を好きと思う児童生徒の割合」については、小学生3～6年生の割合は、年々微増であったが、目標値に達しなかった。中学生の割合については、増減を繰り返すなか目標値を上回った。ふるさとの魅力を学ぶため、ふるさと教材（地域の自然・伝統文化・出身者の功績などをまとめた教材）の活用や、その活用に向けた転入・新任教職員向けの研修会、また、ふるさとの仕事を学ぶため市内で働く方の講話や地域産業に触れ合う機</p>	<p>・「住む地域や十日町を好きと思う児童生徒の割合」について、問題は子どもではなく大人にあると考える。子どもの前で「このような雪の降る所は嫌だ」等の発言をしていたとしたら、子どもがその場所を好きになるはずがない。雪が降るからこそ、十日町は魅力がある場所であるということを大人にアピールしていかなければ、定住は増えないのではないか。田舎というのはいいところである、ということを知元住民である大人が知るべきである。住んでいる人が自分の地域に誇りや自信を持</p>

	<p>会の提供、大地の芸術祭を教材としての活用など、これまでの関連事業の取組により郷土愛の育成に繋がっているものと考える。</p> <p>(2)郷人会のイベント参加者数については、令和元年度は記録的な小雪、新型コロナウイルスの影響によりイベントの規模縮小や開催中止などとなり、目標値を大きく下回った。郷人会など地元出身者や当市を応援してくる外部の力は大きいいため、今後は郷土出身者2世との繋がりの構築や応援してくれる人々との絆をさらに深め、十日町ファンや関係人口の拡大を図る。</p> <p>(3)大地の芸術祭の作品のリニューアルやリピーターの割合の増加などにより、平成30年度の第7回展は目標値を上回った。大地の芸術祭の運営をサポートする地元サポーターは年々増加傾向にあり、市民参加によるまちづくりが進められ、地域の活性化が図られている。また、オフィシャルサポーターによる企画などが新たな魅力発信となり、十日町ファンの拡大に繋がるなど、交流人口の拡大に大地の芸術祭は大きな効果があったものと考える。</p>	<p>つ、どうやってアピールしていくかが大きな課題である。</p> <p>・先日、津南中等学校の総合学習の時間に津南妻有塾の一環として、バス2台で津南中等の5年生を乗せて地元ガイドと一緒に乗車し説明をし、作品歩きをした。そこへ、ガイドになりたいという2名の津南中等学校の生徒が参加してくれた。地元ガイドが説明したことによって、一つ一つの作品を深く知ることができ、とてもよかったということ話を話していた。大地の芸術祭の地元サポーターは中学生からも可能であるため、お金のかかることではあるが、バスをチャーターして子どもたちと一緒に地元のガイドが作品を回るということは効果があるのではないかと考える。</p>
--	--	---

■基本目標Ⅳ：安心して暮らせる時代に合った地域をつくる		
総合評価	推進会議総括	委員からの意見
B+	<p>基本目標Ⅳ「安心して暮らせる時代に合った地域づくり」に関連する事業においては、「住み続けたい」と思う人の割合が減少傾向にある。人口縮減社会となり、本目標は十日町市の施策成果の集大成のひとつとも位置付けられる。部署間、協力組織間、市民との情報共有、連携を図り、誇りや愛着の醸成、住み続けられる地域づくりにむけて包括的な展開が望まれる。</p> <p>再生可能エネルギーの推進にあっては、目標は達成されていないものの、事業効果が高く見込める取り組みを推進し、近いうちに創出量の大幅な増加が見込めることは評価できる。ゴミの排出量については、削減目標を上回ったことは評価できる。ゴミ分別アプリやマイバックといった普及活動が市民の意識啓発に功を奏し</p>	なし

	<p>たものと考えられる。自然環境が世界的に悪化していく中で、ゼロカーボンシティの推進自治体として、自然との共生を志向した取り組みに一層力を入れることを期待する。</p> <p>克雪対策に対する市民満足度は下降傾向にあり不満の高さは窺える。施策としては流雪溝整備や消雪パイプ整備延長が目標値を達成し、住宅克雪の整備等に関する費用の補助や保安員の配置等、克雪対策を総合的に実施したことは評価できる。今後も効率的かつ安定した除雪体制の維持を継続されたい。</p> <p>小さな拠点づくりでは「道の駅瀬替え郷せんだ」は地域の核施設として認識され、少子高齢化が進む生活圏を維持するための地域コミュニティ形成におけるモデルのひとつとなるなど評価に値する。</p>	
--	--	--

1 時代にあった地域づくり

施策評価	施策総括	委員からの意見
A	<p>(1)「再生可能エネルギーの創出量」については、着実に増加してきたが、目標値を達成できなかった。総合戦略の期間中は、再生可能エネルギー設備の家庭・事業用に設置する費用の助成を継続するほか、多岐に渡る導入可能性の調査や事業化に向けた検討など、調整に時間を要するなか、事業効果の高いものから事業化し、着実に取組を進めてきた。①松之山温泉の源泉を活用した地熱発電の事業契約の締結、②使用済み紙おむつのペレット燃料化の事業契約、③キナーレ明石の湯熱電併給システムの事業者との基本協定締結に至るなど、大きな成果があり、今後再生可能エネルギーの創出量の増大が見込まれる。</p> <p>なお、これら事業を進め、令和2年度では、再生可能エネルギー創出量①1,240MWh、②670MWh、③3,253MWhの見込みであり、その他の太陽光発電などを含め、計13,104MWhとなる見込みである。</p> <p>今後は、信濃川の維持流量を活用した水力発電に向けた調査研究やバイオマス資源の活用に向けた取組推進など、さらなるエネルギー政</p>	

	<p>策の推進を図る。</p> <p>(2)一般廃棄物(ゴミ)の排出量については、総合戦略策定時では目標値 19,083 t としていたところ、H31.4 月改訂で目標値 18,744 t に上方修正し、ゴミ削減に取り組んできた。ゴミ分別アプリ「エコラビ」の普及啓発やエコポイント事業によるマイバック持参の普及とレジ袋削減など、市民の環境意識向上に大きな成果があったと考える。また、ごみ減量意識の向上により分別回収の徹底や3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組が浸透し、ごみの排出量は年々減少し、目標値を上回った。</p> <p>今後は、令和2年6月に表明した「ゼロカーボンシティ」による2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す温暖化対策の取組をさらに加速させるとともに、他の幅広い分野でも総合的な取組を展開する。</p>	
--	--	--

## 2 安心して暮らせる地域づくり

施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)克雪対策に対する市民満足度は、市民アンケート未実施のため、「-」である。隔年のアンケート結果は下方傾向であるが、これまで、流雪溝整備、消雪パイプ整備等の計画的なインフラ整備、集落への小型除雪機械の導入や要援護世帯の雪処理の援助、住宅屋根の克雪化に要する費用補助等、克雪対策を総合的に進めてきた。特に流雪溝整備延長及び消雪パイプ整備延長は市の最上位計画である第二次十日町市総合計画の目標値として掲げ、その目標値を達成するなど、計画的な整備より安全安心かつ円滑や道路交通確保を図ってきた。</p> <p>また、平成29年度には認定外道路除雪の補助要件の緩和や、令和元年度には住宅の屋根雪下ろし時の転落事故防止のための安全設備設置費の助成を開始するなど、制度の充実を図ってきた。市民アンケート結果を目標値とすることの難しさもあるが、克雪対策の推進には、これら各種関連事業の実施は効果が</p>	<p>・雪は、人によっては白い石炭であると言う人もいる。雪というのは非常に大きなメリットをもたらしているため、降ってくる雪だけを見たら嘆いてしまうが、雪がなかったら電気は発電できない。大変価値のあるものだということを市民全体で認識し、共通の理解が必要である。</p> <p>・克雪対策の推進について、2016年のアンケートは満足度が31.2%、2018年は26.7%、と5%程度満足度が減少しているが、市では消雪パイプや排雪溝の拡大をしているが、雪の問題は結局のところ、毎日毎日自分の家に降る雪であると考え。1件1件の家庭に降る雪の量が大きな問題であり、難しい課題である。十日町の除雪は非常に素晴らしいと感じる。大量に降ると言われていながらも道が通りやすい。しかし生活をしていると、今日除雪した雪が翌日にはまた降り積もり、玄関の外に出られないという現実、高齢化した際にこの地にはいられないという判断になってしまう。難しいことではあるがそういったところに目を向けな</p>

	<p>あったものとする。</p> <p>(2)小さな拠点づくりに取り組む地域再生計画の認定件数は、平成27年度に川西地域の仙田地区において、「道の駅瀬替えの郷せんだ」を小さな拠点として取り組む地域再生計画が認定され、目標値は達成した。当地区では、住民主体による買い物支援や見守り支援等の生活サービス、また地域農業の担い手確保と移住定住に向けた取り組みを展開している。</p> <p>山間地域では、人口減少や高齢化の進展により、住民の生活に必要なサービスや機能の維持が困難になる地域があるなか、当地区の取組は生活圏を維持するための地域コミュニティ形成における一つのモデルとなっており、安心して暮らせる地域づくりに効果があったものとする。</p>	<p>れば、一人一人の雪に対しての満足度を上げていくというのは難しいのではないかと。</p>
--	---	--

<p>検証全般に係る委員意見</p>
<p>なし</p>